ベネズエラ情勢（内政・外交：令和元年１０月）

１　内政

（１）　国会決議

（ア）　１日，国会は，自由で透明な大統領選挙等に向けた政治的取組に関する決議案を採択した。同決議において，選挙で当選した１６７名の国会議員の憲法上の全ての権限の効力を再確認し，また，ノルウェー政府の仲介によるプロセスにおいて，グアイド暫定大統領が代表団を通じて提案した，包括的な政治的合意案に対する支持を改めて確認。

（イ）　１日，国会は，海外資産の保護を目的とするベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）資産（CITGO）の使用許可に関する決議案を採択した。ＰＤＶＳＡに対し，同保護に必要な顧問料を１回に限り，現在米国内に保有されている上限２００万米ドルの使用を許可し，また，ホセ・イグナシオ・エルナンデス特別国家訟務長官に対し，目的の達成に必要な契約を締結することを許可。

（ウ）　１５日，国会は，４５０万人以上に上るベネズエラ移民に避難民のステータスを与える決議案，２０２０年に期限を迎えるPDVSAの社債（BonoPDVSA2020）が違法であるとの決議案，PDVSAの子会社であるベネズエラ石油会社(CVP)の特別取締役会役員を任命する決議案を採択。

②　２２日，国会は，以下４種の決議案を採択。（１）大統領（任期２０１９年～２０２５年）選挙の実施に向けた選挙の保証と選挙関連組織メンバーの選出手続き等（２）地方の総合的な発展等を目的に，各与党州知事に対して金鉱を与えるとのマドゥーロ大統領の発表に対する拒絶（３）ラダ大衆意志党スクレ市コーディネーターの殺害に対する非難（４）ベネズエラにおける労働者の権利の侵害等を含むILOの報告書に対する支持及び労働環境の改善に向けた労働者と雇用者間の対話に対する支持。

（２）　ベネズエラ国外に避難している国会議員の会合

（ア）　２日，国外に避難している国会議員は，コロンビアにおいて会合し，ボルヘス外交担当大統領コミッショナーと伴に，ベネズエラの為に取り組むとの明白な意思を表明するボゴタ声明に署名した。参加した国会議員らは，ベネズエラに帰国し，国会に復帰するための必要条件を構築するためのワーキンググループとともに，以下の委員会を設立。

・米州相互援助条約（ＴＩＡＲ）に関する委員会：フレディ・スペルラノ（大衆意志党），フリオ・モントヤ（正義第一党），フアン・パブロ・ガルシア（不明），イスマエル・ガルシア（正義第一党），アルマンド・アルマス（大衆意志党），カルロス・パパロニ（正義第一党）。

・ベネズエラ移民に対応する委員会：ルイス・フロリド（無所属），ソニア・メディナ（大衆意志党），トマス・グアニパ（正義第一党），ホセ・マヌエル・オリバレス（正義第一党），リチャード・ブランコ（国民勇士同盟党），ホニ・ラハル（不明）。

（イ）　ボゴタ声明に署名した国会議員は，次のとおり。フリオ・ボルヘス外交担当大統領コミッショナー，ガビ・アレヤノ，ヘルマン・フェレール，フリオ・モントヤ，ホセ・マヌエル・オリバレス，フアン・パブロ・ガルシア，リチャード・ブランコ，ホセ・ゲラ，トマス・グアニパ，ウィリアム・ダビラ，ウィンストン・フローレス，フレディ・スペルラノ。

（３） 政治囚の解放

（ア） ７日，サーブ検事総長は，テレビ番組において，９月１６日の政府と一部野党との部分的合意に基づき，数時間以内に４名の政治囚が解放されると発言。なお，同４名の政治囚の詳細については言及しなかった。

（イ） ７日，サンブラノ国会第一副議長の拘束時に同時に拘束された副議長の運転手及び警護員等４名が解放された。拘束の代替措置には，３０日ごとの出廷及び出国禁止が伴う。

（４） 国民対話

（ア） １６日，ホルヘ・ロドリゲス副大統領は，同日実施された一部野党との国民対話において，同野党との部分的合意に基づいて，全国選挙評議会（CNE）を更新する等を目的とした選挙に関する作業部会，石油・食糧・医薬品交換プログラムを確立するための経済に関する作業部会及び国民対話への政治組織の参加を促進するための政党に関する作業部会を創設したと発表。

（イ） １７日，サーブ検事総長は，一部野党との部分的合意に基づいて，政治囚２４名の解放について発表。１８日，政治囚等をフォローしているＮＧＯ（Foro Penal）は，政治囚１８名の解放を確認したと発表。

（ウ） ２１日，ホルヘ・ロドリゲス副大統領を長とする選挙に関する作業部会，ヘスス・ファリア制憲議会議員を長とする経済に関する作業部会，イストゥリス副大統領を長とする政党に関する部会が開催された。

（５） 第１回コミューン国際大会

（ア） １８～２０日，カラカスに於いて，１４０以上の代表団参加の下，第１回コミューン国際大会が開催。同大会において，カラカスを拠点とするラテンアメリカ・カリブ国際大衆経済委員会（CEIPAL）の創設，１２月９日（アヤクチョの戦い記念日）に世界各国首都における反米運動の実施，２０２０年２月２７日（カラカス暴動記念日）に新自由主義に反対する国際的動員の実施等について合意。２０日の閉会式には，マドゥーロ大統領が出席。

（イ） １９日，カラカスにおいて，コミューン国際大会参加者による行進が実施され，カベージョ制憲議会議長等が参加した。

（６） 全国選挙評議会（ＣＮＥ）の刷新にかかる議論

（ア） ２９日，国会において，グアイド暫定大統領は，全国選挙評議会（ＣＮＥ）の刷新を担う委員会の設置を宣言。３０日に，与党派国会議員の同意を得るために臨時の国会審議を行うと発表。

（イ） ２９日，与党側国会議員は，憲法に従わない状態（En desacato）で国会が継続されるのであれば，最高裁（ＴＳＪ）または制憲議会（ＡＮＣ）が新たなＣＮＥを任命すると発言。

（ウ） ３０日，マドゥーロ大統領は，国会で CNE の刷新に関する議論があることについて述べ，与党派の国会議員が，１１月５日の国会審議において CNE の構成に関する提案を提出予定であると発言。

（エ） ３０日，国会においてＣＮＥの刷新のための委員会の設置プロセスの開始について合意。

（オ） 同日，スタリン・ゴンサレス国会第二副議長は，今後５０日以内に新たなＣＮＥ執行部（５名）を任命することができると発言。

（カ） ３０日，マドゥーロ大統領は，チリにおいて制憲議会を置く動きが見られることに関し，憲法制定プロセスに関するイニシアティブを歓迎すると発言。

（キ） ３１日，グアイド暫定大統領は，アンドレス・ベジョ・カトリック大学における民間会合において，マドゥーロ大統領が，憲法に準拠せずCNEを刷新しようとしていることを拒絶すると発言。

（７） その他

（ア） １日，デルシー・ロドリゲス副大統領は，グアイド国会議長及びグアイド国会議長が任命したエルナンデス商務長官の両名が，ベネズエラの資産を盗んでおり，特に，エルナンデス長官は，全ての外国資産の取扱いの背後にいる人物であると告発。

（イ） マドゥーロ大統領は，９月３日に，コロンビアからベネズエラに対する攻撃可能性に鑑み，コロンビアとの国境地域の警戒レベル「オレンジ（４段階中上から２番目）」を発令したことに関して，７日，同レベルを維持するとともに，国軍の配備も維持すると発表。

（ウ） ７日，ベネズエラ・プレス労働組合は，マドゥーロ政権が，９日にカラカスにて予定されていた「マンデラと平和への道」フォーラムへの参加を目的に，カラカスに到着したJohn Carlin英国人ジャーナリストのベネズエラ入国を拒否したと発表。

（エ） ８日，カベージョ制憲議会議長は，自身の番組において，シルバ当地スペイン大使が，記者を公邸に召集し，レオポルド・ロペス大衆意志党党首の政治活動の支援を行っていると非難した。

（オ） １０日，カラカス首都圏及び地方において，給与や仕事の環境改善を目的とした教員のストライキが発生。教員組合会長は，政府の対応を得られない場合，ゼネストを実施すると発表。

（カ） １０日，グアイド国会議長は，スリア州における電力等の公共サービスの欠如に対する抗議として，２４日に抗議活動を実施すると発表。

（キ） １２日，マドゥーロ大統領は，２０２０年の国会議員選挙に向け，同日より与党ベネズエラ統一社会党（PSUV）の組織化・準備活動を開始すると発表。

（ク） １５日，マドゥーロ大統領は，地方行政関係者との会合において，生産的経済，公共サービス，社会政策，市民安全，民主主義の５つを今後取り組むべき優先分野として設定するとともに，各与党州知事に対して金鉱１つ，隔月１００万ペトロの配布を行う等と発表。

（ケ） １６日，マドゥーロ大統領は，近々，野党が１１月に道路封鎖を伴う抗議活動を計画しているとの証拠を発表する，道路封鎖に参加したものは，刑務所，法の裁きが待っている等と発言。

（コ） １７日，１６日から行方不明となっていた大衆意志党のエドゥムンド・ラダ・ミランダ州スクレ市担当コーディネーターの死体が，首に銃弾，体の一部が焼けた状態で発見されたことに対して，グアイド国会議長は，マドゥーロ体制の責任であるとして非難。検察は，ラダ氏の死亡について調査すると発表。

（サ） １７日，アモロソ会計検査院長は，ゴンサレス国会第２副議長が，ニューヨークのスタジアムでメジャーリーグを観戦していた事に関し，同副議長に対する汚職疑惑の調査を開始すると発表。

（シ） １８日，グアイド国会議長は，１１月１６日に全国規模の動員を行うと発表。

（ス） ２１日，カベージョ制憲議会議長は，中南米におけるＩＭＦの取組に対する拒絶を表明するために，２４日，カラカスとマラカイボ（スリア州）において動員を行うと発表。

（セ） ２１日，マドゥーロ大統領は，エネイダ・ラヤ・ルゴを国内商務大臣に任命したとツイッターに投稿。

（ソ） ２２日，４月３０日の決起への関与疑惑を理由としたグアニパ国会議員に対する刑事責任追及に関する最高裁の決定に基づき，制憲議会は，同国会議員の特権の剥奪を決定。

（タ） ２２～２２日，全国において，給与と労働環境の改善を求める教員のストライキが発生。政府の対応が得られない場合，来週，７２時間のストライキを行うと発表。

（チ） ２４日，ＩＭＦの措置への反対等を目的とした与党による動員，並びに，スリア州の公共サービスの欠如への抗議を目的とした野党による動員が，カラカス及びスリア州において実施。衝突等はなく，いずれも平穏に終了。

（ツ） ２５日，セバージョス国軍作戦戦略司令部（CEOFANB）司令官は，２２日未明にパラグアナ石油精製施設上空にドローン１機を発見したとして，同施設半径５KMの監視の徹底を命じたとツイッターに投稿。

（テ） ３１日，グアイド暫定大統領は，ベネズエラにおける危機の原因は国会ではないため，解決のためにならない国会議員選挙には参加しない，と発言。

（ト） 同日，市民に対し，２０%のベネズエラ国民にしか１１月１６日の全国デモの予定が周知されていない状況を認め，再度同デモへの参加を呼びかけ，デモへの参加の重要性を強調。

（ナ） ３０日午後１２時から，５州（メリダ州，トゥルヒージョ州，アプレ州，バリナス州）において停電が発生。午後２時４０分に復旧したが，停電の原因は明らかになっていない。その他，各地において停電，電力不足の兆候が見られ，カラカス市内のメトロでも電力不足による遅延がほぼ毎日発生。

２　外交

（１）　ペルー・ベネズエラ二国間関係

２日付外務省コミュニケを通じて，ベネズエラ政府は，ベネズエラ最高裁判事２名が，ペルーへの入国を拒否されたことに関して拒絶を表明。判事２名は，ペルーにおいて２～４日に開催予定の第２０回イベロアメリカ司法サミットの第２回準備会合への参加を目的にリマに到着したが，入国を拒否された後，ベネズエラへの帰国を強制された。

（２）　カベージョ制憲議会議長の発言

（ア）　２日，カベージョ制憲議会議長は，自身の TV 番組において，北朝鮮とのハイレベル経済協力委員会の創設に関する議論を継続すると発言。同 TV 番組に電話出演したマドゥーロ大統領は，自身が，北朝鮮との同委員会の創設を提案したと発言。

（３）　ピースボートのベネズエラ寄港

（ア）　３～４日，ＮＧＯのピースボートがベネズエラに寄港。３日，マドゥーロ大統領は，大統領府において，同日にラ・グアイラ港に到着したピースボート乗員らと懇談。また，長崎原爆被爆者であるヤマシタ氏とのビデオを，自らのツイッターに投稿し，日本国民をベネズエラに招待したい，また，日本国民と抱擁するために，日本を早期に訪問できることを期待するなどと発言。

（イ）　ピースボート乗船者は，ベネズエラにおけるコミューンの政治的，組織的，経済的，生産的，社会的勢力の確認を目的に，エカウト・コミューン社会運動大臣等が率いるグアカイマクト社会主義コミューン視察に参加した由。

（ウ）　４日，ピースボート内で開催された長崎原爆被爆者ヤマシタ氏の講演にニコラス・マドゥーロ・ゲラ（マドゥーロ大統領の子息で制憲議会議員），ランデル・ペニャ・ラ米担当外務次官が出席した由。

（４）　ボリソフ・ロシア副首相のカラカス訪問とロシア・ベネズエラ二国間ハイレベル会合

（ア）　５日，マドゥーロ大統領は，カラカスを訪問したボリソフ・ロシア副首相と会談。

（イ）　５日，ベネズエラ・ロシア・ハイレベル委員会が開催され，エル・アイサミ経済担当副大統領とボリソフ・ロシア副首相が出席。また，両者は，経済，エネルギー，技術，農業，軍事分野に関する合意に署名。ボリソフ副首相は，デルシー・ロドリゲス副大統領とも個別会談。

（５）　エクアドル・ベネズエラ二国間関係

（ア）　７日，モレノ・エクアドル大統領は，全国テレビ・ラジオ放送を通じて，国内における市民抗議活動に関して，コレア元エクアドル大統領とマドゥーロ大統領が，エクアドルを不安定化させる計画の下，先住民を利用してクーデターを試みている等と発表。

（イ）　７日，グアイド国会議長は，ツイッターを通じて，マドゥーロによって資金提供を受けているグループが，エクアドルを不安定化させようとしているとして，モレノ大統領に対する連帯を表明。

（ウ）　８日，カベージョ制憲議会議長は，自身の番組において，エクアドルの現状はＩＭＦの責任であると述べた。

（エ）　１０日，エクアドル政府は，エクアドルのキトの空港で拘束された１７名が，モレノ・エクアドル大

統領等の動向に関する情報を所持していたこと，また，大半がベネズエラ人であったと発表。右に対して，ベネズエラ国会外交委員会委員は，事実関係の確認を目的に，エクアドル政府とコンタクトをとっていると発言。

（オ） １２日，モレノ・エクアドル大統領は，キトでの暴力行為の背後には，コレア元エクアドル大統領とマドゥーロ大統領がいる等と発表。

（カ） １４日，ベネズエラ政府は，１３日のエクアドルでのデモ終結等に関する合意締結について，エクアドル国民を称えるコミュニケを発出。

（キ） ベネズエラ政府は，１５日付外務省コミュニケを通じて，エクアドルでの対話プロセスの最中に，政府側による鎮圧によって８名の死者と３００人以上の負傷者が発生したことに関して，政治・社会指導者に対して行われた迫害行為に対する絶対的な拒絶を表明。

（ク） １５日，エクアドル外相が，ＯＡＳにおいて，１２日間の抗議活動で４１名のベネズエラ人が拘束されたと述べるとともに，同抗議活動へのマドゥーロ政権の関与について発表したことに関して，カスティージョ国際情報担当外務次官は，エクアドルの検察庁が，これらベネズエラ人の名前を一切公表していなければ，ベネズエラに対して何の通報もしていないとして，フェークニュースであると批判。

（ケ） ２１日，モレノ・エクアドル大統領は，エクアドルでの暴動に対するマドゥーロ大統領やカベージョ制憲議会議長等マドゥーロ政権関係者の発言に関して，暴動にマドゥーロ政権が関与している疑いがあると発言。

（６） スペイン関連

（ア） ７日，ボレル・スペイン外務ＥＵ協力大臣は，ＥＵ議会外交委員会において，ベネズエラ国民全体に対する制裁は支持しないが，マドゥーロ政権関係者に対する個人制裁は支持する，大統領選挙に向けた交渉を行うよう要請する等と発言。同日，カベージョ制憲議会議長は，ボレル外相の発言を拒否。

（イ） １８日，ベネズエラ外務省は，カタルーニャにおける暴力の増加に関して懸念を表明するコミュニケを発出。

（ウ） １９日，ボレル・スペイン外務ＥＵ協力大臣は，コロンビアのククタを訪問し，トルヒージョ・コロンビア外相との共同記者会見に於いて，１０月末にブリュッセルで開催予定のベネズエラ関連会合において，スペインが，５，０００万ユーロ（５，５８０万米ドル）のベネズエラ移民・避難民向けの支援（期間は３年間）を発表すると発言。

（７） グアテマラ・ベネズエラ二国間関係

（ア） １２日，ジャマテイ次期グアテマラ大統領は，グアイド国会議長との会談を目的に，ベネズエラ・マイケティア空港に到着したが，入国を拒否された。同日，グアテマラ政府は，コミュニケを通じて，右に対して最も強い拒否を表明。

（イ） １２日，ベネズエラ政府は，コミュニケを通じて，ジャマテイ次期グアテマラ大統領が，入国審査において，イタリア旅券を提示し，観光目的でも私的訪問でもないと述べるも，ベネズエラ政府の招待状も持たず，在ベネズエラ・グアテマラ大使館側の調整もない状況であったこと等からイタリア旅券とスペイン旅券を所有していた２名の同行者とともに，ベネズエラへの入国を拒否したと説明。

（ウ） １４日，ジャマテイ次期グアテマラ大統領は，グアイド国会議長をベネズエラ大統領として認めると

ともに，明年１月１４日の大統領就任式に招待した。

（８） アルゼンチン・ベネズエラ二国間関係

（ア） １１日，フォリー・アルゼンチン外務・宗務大臣は，グアイド国会議長が任命したトゥロッタ・ベネズエラ大使の信任状の写しを受領した。

（イ） １２日，マクリ・アルゼンチン大統領は，マドゥーロ政権側の在アルゼンチン・ベネズエラ大使館外交官の査証を延長しないよう指示。フォリー大臣は，マドゥーロ政権側の外交官の査証が既に期限を迎えていると述べた。

（ウ） ２７日，アルゼンチンの大統領選挙において，アルベルト・フェルナンデス候補（野党）が当選したことに関して，同日，ベネズエラ政府は，コミュニケを通じて，フェルナンデス候補の勝利に対して祝意を表明。

（９） カベージョ制憲議会議長の中国・ロシア訪問

（ア） １２日，マドゥーロ大統領は，同日，カベージョ制憲議会議長が，戦略的協力関係の強化を目的に中国に到着したと発表。

（イ） １４日，カベージョ制憲議会議長が率いるベネズエラ代表団は，広東にて，中国共産党中央委員会メンバーの Huang Kuming と会談し，生産的経済関係の強化に資する議題について協議。また，揚子江のウナギ加工工場を視察した。また，北京にて，Wang Yajun 中国共産党国際部副部長と会談。

（ウ） １５日，中国を訪問中のカベージョ制憲議会議長は，Xie Chuntao 中国共産党中央校副学長，Li Fei 中国全国人民代表大会法律委員会委員長と各々会談した。また，同日に出演したラジオ番組において，中国と軍事技術移転に関する合意締結を模索していると発言。１７日，カベージョ制憲議会議長他は，万里の長城でマラソンをした。

（エ） １７日，カベージョ制憲議会議長は，中国の後にロシアを訪問し，ロシア連邦議会下院議長，統一ロシア党国際関係担当委員会のキルモヴ委員長と会談。１８日，アレクサンダー庭園内の無名戦士の墓に献花した。

（１０）２０１９年国連人権理事会理事国選挙

（ア） ９日，コスタリカは，ベネズエラの選出を防ぐべく急遽２０１９年国連人権理事会理事国選挙に立候補を表明。米国，リマ・グループ等は，加盟国に対して，ベネズエラに投票しないよう要請。

（イ） １７日，同選挙において，ブラジル（１５３票）とベネズエラ（１０５票）が当選。コスタリカ（９６票）は落選。

（ウ） １７日，人権理事会理事国選挙でベネズエラが当選したことについて，アレアサ外相は，記者会見を開き，歴史的な勝利である等と発表。同日，マドゥーロ大統領は，勝利メッセージをツイッターに投稿。

（エ） ２２日，人権理事会理事国選挙においてベネズエラが当選したことに関して懸念を表明するモゲリーニＥＵ上級代表報道官声明が発出されたことに関して，同日，ベネズエラ外務省は，コミュニケを通じて，同声明を非難。

（１１）非同盟運動諸国首脳会合

（ア） ２３日，アゼルバイジャンを訪問中のアレアサ外相は，非同盟運動諸国閣僚級会談の枠組みで，メメデイヤロフ・アゼルバイジャン外相，ダチッチ・セルビア外相，ロドリゲス・キューバ外相と，２４日，チャブシュオール・トルコ外相，メクダッド・シリア外務次官，ジャイシャンカル・インド外相と，２５日，Vershinin ロシア外務次官と会談した。

（イ） ２４日，マドゥーロ大統領は，アゼルバイジャンに到着し，２５～２６日の非同盟運動諸国首脳会合に出席。また，同会合のマージンにおいて，２５日，ローハニ・イラン大統領，ムハンマド＝バンデ第７４回国連総会議長，オリ・ネパール首相，アリエフ・アゼルバイジャン大統領，マウラー赤十字国際委員会総会と，２６日，マーリキー・パレスチナ外務・移民庁長官，チェ・リョンヘ北朝鮮最高人民会議常任委員長，デイカルロ国連事務次長（政治平和構築担当），ダン・ティ・ゴック・ティン・ベトナム国家主席代行，ヴェンカイアーナイドゥ・インド副大統領と会談。

（ウ） ２４日，ピメンテル・アフリカ担当外務次官は，Namwamba ケニア外務次官，Botes 南アフリカ国際関係・協力次官と会談。

（１２）コロンビア

（ア） ２３日，カベージョ制憲議会議長は，２４日，パドリーノ国防大臣は，コロンビアからベネズエラ国軍に対して，ベネズエラ国軍所有の軍事施設を機能不全にするために，ミサイルシステムや戦闘機の部品や情報と引き替えに資金提供を行うとの買収行為があると発表。

（イ） アルマグロＯＡＳ事務総長が，ベネズエラ独裁政権によるコロンビアに対する脅迫を非難するとツイッターに投稿したのに対して，２７日，パドリーノ国防大臣は，ベネズエラがコロンビアの武力紛争の脅威に対抗する準備ができていること，また，コロンビアからベネズエラを攻撃する理由作りが継続している旨ツイッターに投稿。

（ウ） ２５日，カベージョ制憲議会議長は，ベネズエラ国軍のミサイル２機が，ブルジョワジーが居住するコロンビアのラ・カンデラリアとエル・ノガルの２地区に標準を合わせていると発言。

（１３）対北朝鮮関係

（ア） ２８日，ベネズエラ・北朝鮮国交４５周年を記念し，当国外務省は，外務省コーラス隊の発表及び刺繍展示を実施。Ri Sung Gil 駐ベネズエラ北朝鮮「大使」及びノリエガ外務省アジア中東オセアニア局長が式典に出席。

（イ） ２９日，朝鮮労働党の代表団が，ベネズエラへの連帯を示すとともにベネズエラの住宅建築，社会・コミューン計画に関する見地を広げるため当国外務省を訪問。

（１４）デルシー・ロドリゲス副大統領のインド訪問

（ア） ３０日，第２回国際太陽光同盟会議出席のため，インドを訪問したデルシー・ロドリゲス副大統領は，ジャイシャンカル・インド外相，ウペンドラ・トリパティ国際太陽光同盟事務局長とそれぞれ会談。

（イ） 同日，「ロ」副大統領は，ガンディー霊廟に献花。

（１５）その他

（エ） ４日，マドゥーロ大統領は，カラカスを訪問したワサンタ・セナナヤケ・スリランカ外相と会談。

（オ） ４日，マルロン・ペニャ駐アンゴラ大使（サントメ・プリンシペ兼轄）は，Edgar Chagwa Lung ザンビア大統領に信任状を提出。

（カ） ９日，パドリーノ国防大臣は，米空軍の偵察機ＲＣ１３５が，ベネズエラの飛行情報区を１時間ほど侵犯したと公表した。

（キ） １１日，スイスは，ベネズエラ国軍諜報局，内務司法省諜報局等に所属する７名を，人権侵害等に関与したとして制裁リストに追加したと発表。これにより，スイスの対ベネズエラ個人制裁対象者は計２５名となった。

（ク） １５日，ヒル欧州担当外務次官は，外務省において，英国とベネズエラの二国間関係の改善に向けて，Dauris 英国外務・英連邦省中南米部長と会談し，両国共通の関心事項について協議するとともに，両国国民に資する既存の協力メカニズムを評価し，ベネズエラ情勢に関する意見交換を行った。１６日，Dauris 中南米部長は，グアイド国会議長と会談し，政治合意を通じた自由で公正な大統領選挙の必要性について協議した。

（ケ） １５日，カストロ農業大臣は，ローマで実施中のＦＡＯ世界食糧安全保障員会マージンで，ロシアの農業副大臣と会談し，農業分野の協力について協議した。

（コ） １５日，エルナンデス国家選挙評議会（ＣＮＥ）メンバーは，モザンビーク政府の招待の下，モザンビークを訪問し，同日実施された総選挙の監視活動に参加した。

（サ） １５日，リベラ・チリ外相は，ファイナンシャル・タイムズのインタビューにおいて，マドゥーロ大統領が自由な大統領選挙の実施を拒否するなら，チリ政府はベネズエラとのコミュニケーションを絶ち，領空・領海を封鎖すると述べるとともに，ベネズエラ野党はよりプラグマティックにならなければならない等発言。

（シ） １８日，外務省プレスリリースは，１７日，米国空軍の偵察機ＲＣ１３５がベネズエラ領空を侵犯したと発表。

（ス） １８日，ベネズエラ外務省は，チリにおける公共交通料金引き上げに反対する学生のデモに対するチリ政府の弾圧に関して懸念を表明するコミュニケを発出。

（セ） ２０日，リベラ・チリ外相は，ツイッターを通じて，独裁者マドゥーロと同体制関係者の干渉に対して最も強い拒絶を表明。

（ソ） ２４日，ベネズエラ政府は，外務省コミュニケを通じて，モラレス・ボリビア大統領の再選に対して祝意を表明。

（タ） ２４日，ホセ・カベージョ租税監督庁（Seniat）長官は，ロシアを訪問し，ロシアの連邦税関庁との協力協定の締結を目的に，同庁関係者と会合。

（チ） ２５日，ファリアス・リベルタドール市長とキューバのサパタ・ハバナ州議会議長は，公共空間，都市空間，文化分野における関係の強化を目的に，MOU を締結。

（ツ） ２９日，当国外務省プレスリリースは，アレアサ外相が，ブリュッセルで開催されたベネズエラ避難民危機に関する国際連帯会議の冒頭でのフィリッポ・グランディ国連難民高等弁務官の発言を拒絶したと発表。